

|              |   |
|--------------|---|
| Title        | グローバル企業における財務管理と責任会計に関する研究  |
| Author(s)    | 塘, 誠  |
| Citation     |   |
| Issue Date   |   |
| Text Version | ETD   |
| URL          | <a href="http://hdl.handle.net/11094/276">http://hdl.handle.net/11094/276</a> |
| DOI          |   |
| rights       |   |
| Note         |   |

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

|            |   |
|------------|---|
| 氏名         | とも塘 <small>まこと</small> 誠                      |
| 博士の専攻分野の名称 | 博士（経済学）                                       |
| 学位記番号      | 第 18906 号                                     |
| 学位授与年月日    | 平成 16 年 4 月 15 日                              |
| 学位授与の要件    | 学位規則第 4 条第 1 項該当<br>経済学研究科経営学専攻               |
| 学位論文名      | グローバル企業における財務管理と責任会計に関する研究                    |
| 論文審査委員     | (主査)<br>教授 浅田 孝幸<br>(副査)<br>教授 高尾 裕二 教授 小林 敏男 |

#### 論文内容の要旨

グローバル企業では、税引後利益の最大化を目指し、財務管理の集中化を実施する企業が増加している。本研究では、全社的観点から実施した場合に効率的な財務管理と個々の部門管理者の動機付けに基礎を置く責任会計とに着目し両者の関係が分析されている。まずⅡ章では、グローバル企業の組織構造の編成を述べ、国際財務と管理会計の課題について説明されている。第Ⅲ章では、規模の経済性を享受し、グループ内資源を効率的に再配分するために、財務における全社的観点が不可欠であることが指摘されている。第Ⅳ章では、国際財務マネジメント手法として、為替リスクの管理手法、国際課税制度とタックス・マネジメント、グローバル・キャッシュ・マネジメント（GCMS）について説明されている。第Ⅴ章では、財務集中化と管理会計のコンフリクトに関して、その発生要因、GCMSの財務諸表に与える影響を指摘した上で、財務管理と責任会計との調和方法について例示が展開されている。第Ⅵ章では、1998年に実施したアンケート調査を分析した結果、グループ全体の資金効率化や節税を意識する企業では、財務集中化手法を採用する傾向があることなどの知見が得られた。第Ⅶ章では、1998年の調査を元に共分散構造分析を適用してグローバル企業が成熟（進出経過時間）するに従い、子会社への分権化が進み客観的な財務指標が重視されるようになることが明らかになっている。第Ⅷ章では、2001年実施したアンケート調査を分析した結果、グローバル化が進むにつれて、子会社の分権化が進むことから、客観的な財務指標が重視されるようになるという仮説は支持されることが示されている。第Ⅸ章では、日本企業の本社、欧州統括会社などを対象にした事例研究をおこなった。その結果、財務集中化することから、販売子会社で担当していた、在庫リスク、与信リスク、までも統括会社で集約する新しい方式が採用され、子会社の責任会計に影響を与えうる全く新しい試みの事例を見出し、その具体的なシステムの特徴を分析している。最後に第Ⅹ章でまとめと、課題が明らかにされた。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文は、日本のグローバル企業の財務管理と管理会計との関係性について理論と実証分析の両面から研究したものであり、この分野の研究としては、極めて貴重な研究である。研究からは、日本企業における財務集中化の現状と先端的な実務が明らかになり、それに合わせて管理会計のデザインを変更する必要性が指摘されており、実務・理論

の両面で貢献できる研究となっている。もっとも、課題もある。例えば、財務管理といえども、移転価格とタックス・マネジメント以外の考察は、まだ不足していること。管理会計システムにおけるデザインの変更の必要性は十分な考察とは言えないこと。とはいえ、この分野の研究としては、理論と実証の両面で貢献していることや学際的な知識を広範に適用している点など本研究は学会に十分に貢献できるものである。以上から、博士（経済学）に十分に値するものと判断する。